

	本年度重点目標	具体的な取組	評価指標	判定基準	集計結果	自己評価	分析(成果)(課題と改善策)	最終評価
学びに向かう力の育成と学力向上	【学びが楽しい学校づくり】 体験活動や学び合いを基に、一人一人が活躍すると共に共感的な人間関係づくりが図れる授業を目指し、学習意欲の向上と自己肯定感を高める。	・震災後の児童の心のケアを、外部の専門家ともつながりながら丁寧に行う。 ・生徒指導の4つの視点(自己存在感の感受・共感的な人間関係の育成・自己決定の場の提供・安全・安心な風土の醸成)を生かした授業づくりを行う。 ・学び合いを充実させるために、基礎基本が定着するように粘り強く指導する。児童自身が課題意識をもって主体的に学びたいとなるような授業を目指す。 ・教科間や学級活動、学校行事とのつながりを意識し、計画的に学習を進めていく。	(児童アンケート) 「学校で学ぶことは、楽しいか。」 ア 楽しい イ だいたい楽しい ウ あまり楽しくない エ 楽しくない (保護者アンケート) 「お子さんは学校へ意欲的に登校しているか。」 ア 意欲的に登校している。イ おおむね意欲的に登校している。 ウ あまり意欲的ではない。エ 意欲的ではない。 (教職員アンケート) 「生徒指導の4つの視点を生かした授業づくりに努めているか。」 ア そう思う イ どちらかと言えばそう思う ウ どちらかと言えばそう思わない エ そう思わない	児童アンケート・保護者アンケート・教職員アンケートともに A…ア+イが90%以上 B…ア+イが85%以上 C…ア+イが80%以上 D…それ以下	(児童) 100% (保護者) 96% (教職員) 100%	A	(成果) ・「学校で学ぶことは、楽しい」というアンケートに対して、アと回答した児童は80.8%である。高学年児童でアと回答した児童が、僅かに増えている。運動会やいいフェスなど、様々な行事を通して活躍し、学校内はもちろん地域にも認められたことで、自己有用感や自己肯定感の向上につながった。また、行事を企画運営する中で、課題解決意識の高まりや意欲的に取り組む姿勢が、教科の学びにもつながっている。どの学年の児童も、授業の中で友達に自分の考えを表現したり、教中して学んだりする姿が見られるようになった。 ・生活科や体育、国語等様々な教科で異学年交流を行った。刺激しあったり励ましあったりしながら、子ども達にとって楽しく学びの多い授業をたくさん行うことができたことが成果につながっている。 (課題と改善策) ・次の学年に向けて、学力の定着を図るとともに進級進学に対する意欲や希望を子ども達にもたせたい。そのために、漢字博士コンテストや計算博士コンテストの取組を行い、全校で集中して学ぶ期間を設定する。また、日々の授業の充実や行事の取り組み方など、子ども達とともに考えていきたい。	A
	【主体的に課題解決する児童の育成】(学校研究) 個別最適化された学びと協働的な学びの実現を目指し、教科の学びを課題解決へとつなげることができる児童を育成する。	・自分の考えを根拠を示して説明したり、記述したりできるように、教科を超え、継続的に指導を行う。 低学年では、自分の考えを根拠を示しながら口頭で説明することができるように、中学年では、口頭での説明から少しずつ記述することができるように、高学年では、何を問われているのかに気をつけながら記述することができることを目指す。	(児童アンケート) 「相手を意識し、自分の考えを根拠を入れて、わかりやすく説明することができたか。」 ア できた イ だいたいできた ウ あまりできなかった エ できなかった (教職員アンケート) 「授業中、児童一人一人の学び方を見取り、個に応じた学習ができるように指導の工夫をしているか。」 ア できた イ だいたいできた ウ あまりできなかった エ できなかった	児童アンケート・教職員アンケートともに A…ア+イが90%以上 B…ア+イが80%以上 C…ア+イが70%以上 D…それ以下	(児童) 96% (教職員) 100%	A	(成果) ・児童アンケートでは、96%、教職員アンケートでは100%であった。児童一人一人の学習状況や興味関心に合わせた課題を設定する(個別最適な学び)ことや、振り返りの時間をとり、児童自身に学び方を見直すことができるようにする授業が増えた。その成果として、児童が目的意識を持って自分の考えを友だちに説明するようになったと考えられる。 ・ICTを活用することで、児童一人一人の状況を素早く見取り、授業に生かすことができていた。また、ICTを活用し、一つ一つの授業における児童の振り返りを記録に残した。 (課題と改善策) ・目的意識を持って友だちに説明できる児童が増えてきているが、児童同士で意見を交流し合いながら考えを広げたり、深めたりする対話には至っていない。対話力を高める指導の工夫を考えていきたい。	A
	【家庭学習の確立】 保護者と連携し、子どもたちの家庭学習の習慣化を図る。	・音読や漢字・計算練習(高学年は自学ノート)を基本に、学年に応じた家庭学習の時間を確保する。 ・家庭学習強化週間(特に、お便り等で呼びかけを行う。また、学級懇談では、家庭学習のてびきを活用し日頃の家庭学習の取組について確認し、改善していく。必要に応じて、個別指導も行う。	(家庭学習調査結果) ・家庭学習強化週間記録カードをもとにした、家庭学習の目標(低学年20分・中学年40分・高学年60分以上)達成者数 ア 80%以上 イ 70%以上 ウ 60%以上 エ 60%未満 (保護者アンケート) 「お子さんは家庭学習の習慣が身につけてきていると感じるか。」 ア そう思う イ ややそう思う ウ あまり思わない エ 思わない	家庭学習調査と保護者アンケートで A…児アかつ保ア+イが90%以上 B…児イかつ保ア+イが80%以上 C…児ウかつ保ア+イが70%以上 D…児エかつ保ア+イが70%未満	(質問紙) 81% (保護者) 81%	B	(成果) ・保護者アンケートの自由記述欄に、バランスアップ週間と合わせて行った家庭学習強化週間に対して肯定的な意見が見られた。その期間、多くの児童が宿題に加えて、自ら内容を覚えて行う「自学」に取り組むことができた。 ・家庭学習で行った「自学」を全校児童に紹介することで、どのような自学をすればよいのか共通理解したり、意欲を高めたりすることができた。 (課題と改善策) ・児童の学習時間を7月と比較すると、目標時間を達成している人の数は大きく変わりはなく、すでに達成していた児童の平均学習時間が伸びている中、達成していない児童の学習時間が伸びていない。家庭学習に消極的な児童にも習慣づけるよう、個別で相談できるようにしていきたい。例えば、自学コンテストの際に、家庭学習の計画を担任と行い、その計画を保護者の方と共有することで、習慣づけにつなげたい。	B
いじめ・不登校のない学校づくり	【特別活動の充実】 学級生活や学校生活をよりよくするために、児童同士の関係作りを進め、課題を発見し、話し合い、合意形成を図り、意思決定して課題解決に向かう児童を育成する。	・学級活動や委員会活動等において話し合う活動の時間を確保する。 ・児童が自主的・実践的に取り組むことを通して、互いのよさや個性、多様な考えを認め合い、課題を共有し、合意形成しながら解決に向かうようにする。	(児童アンケート) 「友だちの考えを聞きながら、自分の考えを話すことができるか。」 ア そう思う イ どちらかと言えばそう思う ウ どちらかと言えばそう思わない エ そう思わない (教職員アンケート) 「児童同士の話し合いの場を設定し、課題意識の共有・合意形成が図られるように取り組んでいるか。」 ア そう思う イ どちらかと言えばそう思う ウ どちらかと言えばそう思わない エ そう思わない	児童・教職員アンケートで A…児ア+イが90%以上かつ職アが100% B…児ア+イが80%以上かつ職ア90%以上 C…児ア+イが70%以上かつ職アが80%以上 D…それ以下	(児童) 98% (教職員) 100%	A	(成果) ・肯定的な回答を行った児童の割合が、中間評価と比較して6%増加した。また、低学年・高学年ともにアと答えた児童の割合が大きくなった。職員の肯定的な回答は100%であった。 ・各学級で学級会を行ったり、児童主体の対話的な授業をめざした授業づくりをしたりしている成果と考えられる。 (課題と改善策) ・人数は少ないが児童アンケートでウと回答している児童もいる。学級会や授業の中で話し合いに参加できていないと感じているのかもしれない。教室にいる全員が参加できているという自己有用感のある話し合いは授業を目指していく必要がある。	A
	【規範意識の高揚】 社会的なルールやきまりの意味を理解させ、大切にすることを高め、いじめや差別、暴力のない学校をつくる。	・毎月、児童会を中心に学校目標を設定し、具体的に取り組むことを通して、社会的なルールやきまりに対する理解を深める。 ・全職員が全校児童の担任であるという意識を持ち、児童の様子を観察することで、いじめの兆候の早期発見を目指す。さらに、いじめ撲滅集会などを通して、いじめや暴力行為のない学校づくりを目指す。	(児童アンケート) 「児童会による学校目標が守ることができたか。」 ア できた イ どちらかといえばできた ウ あまりできなかった エ できなかった (保護者アンケート) 「学校は、いじめや暴力行為のない学校づくりに努めていると思うか。」 ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ あまり思わない エ 思わない	児童アンケート・保護者アンケートともに A…ア+イが95%以上 B…ア+イが85%以上 C…ア+イが65%以上 D…それ以下	(児童) 98% (保護者) 100%	A	(成果) ・中間評価に引き続き、児童アンケートの、高学年の肯定的な回答が100%であった。委員会活動や代表委員会による学校目標を決める取り組みの成果と考えられる。低学年の肯定的な回答の割合も大きくなった。学校全体で生活目標を守ろうという規範意識が育ってきていると言える。 ・保護者アンケートが中間評価の結果と比較して、「わからない」という回答が0になり、肯定的な回答の割合が増えた。 (課題と改善策) ・低学年で学校目標を守れていないと回答した児童がいる。代表委員会で決めた目標をただ伝えるだけでなく、なぜ守らなければならないのかという意義も伝えていく必要がある。	A
学校と家庭地域の連携	【自己健康管理能力の向上】 めあてを持って、自らよりよい生活習慣を実践しようとする態度を育成する。	・「早寝早起き朝ごはん」をはじめとした規則正しい生活習慣の確立を目指し、学期毎に「バランスアップ週間」を設定して取り組む。 ・児童会で「就寝時刻」「起床時刻」「メディア時間」のめあてを決め、保護者の協力を得て達成度チェックを行い、よりよい生活習慣の実践を目指す。	(バランスアップカードの結果) ・早起きのめあて(7時までに起床する)が達成できたか。 ア 80%以上 イ 70%以上 ウ 60%以上 エ 50%未満	バランスアップカードで A…ア B…イ C…ウ D…エ	めあて達成度 83%	A	(成果) ・バランスアップ週間の起床時刻調査で、学校のめあて達成率は83%であった。 (平日93%・休日73%) ・1学期の調査(平日96%・休日86%)と比較するとめあて達成率は低くなった。 ・児童保健委員会が2時間以上のズレは生活リズムを崩しやすくなり眠れなくなるため、平日と休日の起床時刻の差は1時間以上ずらさないという呼びかけに平日と休日の起床時刻の差が2時間以上の児童が減少し、時間差が1時間以内がほとんどであり効果が見られる。 (課題と改善策) ・起床時刻を決めてしっかり意識して取り組み新しい「習慣」になると言われている。必要な児童には保護者も含めて個別指導を行うとともに、覚醒は自分の意志でコントロールできるのでさらに重点を置いて継続して指導と取組を行っていく。	A
	【家庭・地域との連携協力体制の確立】 家庭や地域と学校との繋がりを大切に、PTAや学校運営協議会を中心に協働をはかる。	・保護者・地域とつくるカリキュラムの実践を進め、地域(避難所)とつながる場を設定する。 ・学校ホームページ、学校だよりや学級だより等を通じて、学校の様子を知らせる。 ・震災後の諸課題について家庭・地域とともに考えていく体制づくりをする。 (学校運営協議会への参画)	(保護者アンケート) 「学校は、学校評価アンケートや学級懇談会、学校運営協議会などを通じて、保護者や地域の思いを受けとめ、よりよく改善しようとしていると感じるか。」 ア そう思う イ どちらかといえばそう思う ウ どちらかと言えばそう思わない エ 思わない (教職員アンケート) 「保護者・地域とつくるカリキュラムづくりに取り組み、実践しているか。」 ア できた イ だいたいできた ウ あまりできなかった エ できなかった	保護者アンケート・教職員アンケートともに A…ア+イが80%以上 B…ア+イが70%以上 C…ア+イが60%以上 D…それ以下	(保護者) 98% (教職員) 100%	A	(成果) ・「学校は、学校評価アンケートや学級懇談会、学校運営協議会などを通じて、保護者や地域の思いを受けとめ、よりよく改善しようとしていると感じる」に対する肯定的な回答は98%であり、中間評価から2%増となっている。また、「わからない」と回答する保護者が0になった。全教職員が保護者・地域とつくるカリキュラムづくりに意欲的に実践することができた。また、運動会・いいフェス・マラソン大会等の行事開催にあたって保護者と協働を重ねたり、保護者や地域の方と協働したりして教育活動を行ったことが成果につながったと考えられる。 (課題と改善策) ・今後も全ての保護者にとって開かれた学校となるよう、保護者・地域と協働し、より一層連携を深める。また、熟議を開催するなどして子どもを中心とした学校教育への理解を図っていく。	A
業務改善	【業務改善】 教職員が、心身ともに健康で、明るく元気に児童と向き合うため、一月の超過勤務を60時間以内に抑える。	・毎月、第3水曜日を定時退校日とする。また、個別で毎月2回マイ定時退校日を設ける。 ・予定退校時刻を設定し、週案に記載することで、時間管理を意識した働き方を推進する。 ・最終退校時刻は、19:00とする。 ・企画会議を週に位置づけ、計画的に企画・提案を行うことで業務軽減を図る。 ・8月13日～16日、4日間を学校閉庁日とする。 ・PTAの会合等で取組に対する理解を求める。	(勤務時間調査) ・一月の超過勤務時間が60時間以内である。 ア 80%以上 イ 70%以上 ウ 60%以上 エ 50%未満 (教職員アンケート) 「困ったことを言い合ったり、挑戦する場があったりして働きやすいか。(働き甲斐がある)。」 ア そう思う イ だいたいそう思う ウ あまりそう思わない エ 思わない	勤務時間調査と教職員アンケート A…アとア+イが90%以上 B…イとア+イが80%以上 C…ウとア+イが70%以上 D…エとア+イが60%以下	(勤務時間調査) 9月 94% 10月～12月 100% (教職員) 100%	A	(成果) ・一月の超過勤務時間が60時間以内の職員の割合は10月以降は100%である。19時退庁やライフワークバランスの意識が定着したことが大きな要因と考えられる。行事においては、早目の提案準備等により見通しをもって業務にあたることができたことも要因の一つである。 (課題と改善策) ・2学期は、若手教員や行事担当者の超過勤務時間が増加している。複数体制で業務分担したり、進捗状況を確認したり、こまめな情報共有を行ったりすることで、ライフワークバランスを保ちながら、すべての職員が働き甲斐のある職場と感じられるようにしたい。	A